

# デジタル庁

令和6年度

補正予算（第1号）の概要

令和6年11月

デジタル庁

# 令和6年度 デジタル庁所管補正予算（第1号）

## 概要

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和6年11月22日閣議決定）」に基づき、我が国経済の成長力を強化する観点から、DX及びその分野での投資は、必要不可欠な取組である。

国・地方の行政において、手続きのDXを進め、ワンストップ・ワンスオンリー化を実現し、利用者の利便性向上、行政サービスの効率化・省力化につなげ、行政機関に行くことなく申請手続きを迅速にデジタル完結できるようマイナンバーカードの利活用促進等を図る。また、国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化を進め、国と国以外の機関が本格的にガバメントクラウドを共同利用できるような環境を整備するとともに、地方公共団体の情報システムの標準化及びガバメントクラウド移行を支援する。

### ○ 日本経済・地方経済の成長

1,970.3億円

#### ➤ 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開

13.5億円

##### デジタル社会形成の推進に関する経費

0.3億円

#### ◆ 自治体のデジタルサービス実装に向けた調査研究事業

0.3億円

デジタル技術を活用した取組の更なる推進による地方創生2.0の実現に向け、自治体におけるデジタルサービス実装及び利用率の向上やデータ利活用に関する優良手法の形成・普及等につなげる調査等

##### デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム

13.1億円

● 出入国審査体制の維持強化（法務省）

8.3億円

● AIを活用した海賊版サイトの検知・分析実証事業（文部科学省）

3.0億円

● 新しい地方経済・生活環境創生データ分析評価プラットフォームの整備事業（内閣府）

1.6億円

等

#### ➤ 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現

1,954.6億円

##### デジタル社会形成の推進等に関する経費

41.9億円

#### ◆ 国・地方ネットワーク検討事業

7.5億円

国・地方の適切な役割分担の下、国が主体的に整備するネットワーク基盤の共用化や、地方のネットワーク上のシステムへのゼロトラストアーキテクチャの考え方への導入についての検討の実施

- ◆ 健康・医療・介護分野デジタル化推進事業 6.8億円  
医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム（Public Medical Hub：PMH）と連動する関連システムにおける機能拡充及び医療 DX 工程表を踏まえた各種課題の整理等の調査研究の実施
- ◆ 準公共・相互連携分野デジタル化推進事業 6.5億円  
国民それぞれに最適なサービスを提供するため、教育、モビリティ等の各分野におけるデータ連携の実証、各分野の優良事例を支えるサービスのカタログ活用の促進等
- ◆ マイナンバー制度に係る周知・広報事業 4.5億円  
マイナンバー制度の安全と信頼を確保するためのマイナンバーカードの利便性の周知及び利用促進に係る広報の実施
- ◆ 民間ビジネスでのマイナンバーカード利活用促進事業 3.7億円  
マイナンバーカードの普及を踏まえ、利用者と事業者の負担軽減に資する民間ビジネスでのマイナンバーカード利活用の拡大を目指すための調査研究及び実証等
- ◆ データ連携促進に向けたデータ標準等整備事業 3.0億円  
政府相互運用性フレームワーク（GIF）の利活用促進に向けたデータモデル及びドキュメントの整備等、並びに複数のデータ連携基盤間の相互運用性を強化するための仕組み・ルールの形成等に係る調査・実証の実施
- ◆ 国・地方デジタル共通基盤調査研究事業 3.0億円  
「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」（令和6年6月21日閣議決定）に基づく、共通化に向けた取組を加速化させるため、共通化の対象となりうる業務・システムに関する実態把握、課題抽出、普及策の検討等に関する調査研究を実施
- ◆ 産業用データ連携推進事業 1.0億円  
事業者間のシステム・データ交換を実現するための共通技術（参照モデル）の作成
- ◆ 地方公共団体アナログ規制点検・見直し伴走型支援事業 1.0億円  
地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しに対する、各団体の課題等に応じた個別支援の実施等
- ◆ テクノロジーマップ技術検証事業 0.7億円  
デジタル技術の導入事例について把握し、導入による効果や必要経費の調査、見直されたアナログ規制内容やデジタル技術の情報解説・発信等の実施
- ◆ 政府による AI 調達・利用等調査事業 0.6億円  
政府における AI システムのニーズや海外動向調査及び政府による適切な AI 調達・利活用に関するガイドラインの作成等
- ◆ 各省庁等の行政手続・補助金調査及び共通機能展開支援事業 0.6億円  
事業者向けの行政手続・補助金申請について、各省庁等を対象に調査を実施し、共通機能の利用状況やオンライン化状況を把握し、共通機能の展開を実施
- ◆ 電子署名・電子委任状の利活用促進事業 0.5億円  
事業者が DX を進める際に必要な電子署名・電子委任状等のサービスの利活用促進のための技術検証等

等

デジタル庁システム等	514.2億円
------------	---------

- ◆ ガバメントソリューションサービス整備プロジェクトの加速化事業 185.8億円  
各府省 LAN の統合（利便性、生産性、セキュリティ水準等の向上のための整備加速）、利用府省庁拠点の増加に対応するためのネットワークの拡張等の整備
- ◆ マイナポータル整備事業 70.9億円  
行政手続のオンライン化のための共通基盤として、サービスの拡大に向けた機能や基盤の強化、利便性向上を目的とした UI/UX 改善等の整備
- ◆ ガバメントクラウド 39.5億円  
国と国以外の機関が共同利用できるクラウド環境の整備、地方公共団体（標準準拠システム）における移行支援等
- ◆ e-Gov 及び審査支援サービス等利用拡大整備事業 26.0億円  
e-Gov の提供するオンライン申請をはじめとしたサービスの利便性向上や審査支援サービスの利用拡大に向けた機能追加等
- ◆ マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載事業 22.5億円  
マイナンバーカード基本4情報等の機能のスマートフォン搭載に必要なシステムの構築
- ◆ デジタル認証アプリの追加機能開発事業 13.7億円  
マイナンバーカードの本人確認機能の利用拡大を図るため、マイナンバーカードのスマートフォン搭載への対応等の追加機能開発
- ◆ 補助金申請システム改修事業 13.5億円  
補助金の電子申請システムである J グランツの機能拡充等のための改修
- ◆ 政府職員等基幹データ管理システム等開発事業 12.5億円  
政府全体として統合的な ID 管理の実現に向けた職員 ID 基盤の開発
- ◆ フロントサービス API 基盤整備事業 12.0億円  
「スマートフォンで 60 秒で手続きが完結」等の早期実現のために必要な共通基盤の整備
- ◆ 行政文書の電子的管理を実現するための新 EASY（仮称）整備等事業 10.9億円  
公文書管理法に基づく一連の文書管理業務を、より確実かつ効率的に実施するため一貫して電子的に処理可能とする政府共通情報システムの整備
- ◆ 公共サービスメッシュ整備事業 9.7億円  
行政が保有するデータを安全・円滑に連携できるように、機関間の情報連携、地方公共団体内の情報活用、民間と対外接続を一貫した情報連携基盤の整備
- ◆ 第4次人事・給与関係業務情報システム設計・構築事業 9.1億円  
次期システムへの更改にむけた設計・構築
- ◆ 給付支援サービス環境構築事業 8.4億円  
給付金の申請から給付までのプロセスをデジタル完結させ、迅速・効率的な給付を実現するための環境構築

- ◆ 医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム(PMH)整備事業 7.6億円  
医療費助成等に係るマイナンバーを活用したデジタル化の取組を推進するための自治体・医療機関等をつなぐ情報連携基盤の整備
- ◆ 共通情報検索システム機能向上及び技術実証等改修事業 7.3億円  
法制執務全体の抜本的な効率化・誤り防止、法令データの提供のための機能向上等の改修
- ◆ 情報提供ネットワークシステム改修事業 7.2億円  
情報連携の拡大に向けての課題解決のための改修等
- ◆ ベース・レジストリ整備・利用促進事業 6.8億円  
手続等における国民の利便性向上及び行政運営の改善のためのベース・レジストリの整備
- ◆ 政府共通決済基盤における国庫納付機能実装整備事業 6.2億円  
各府省庁のキャッシュレス化を効果的・効率的に推進するための国庫納付機能の整備
- ◆ 旅費等内部管理業務共通システム整備事業 5.7億円  
旅費業務の抜本的な効率化に向けた「旅費業務プロセスの改善方針」を早期実現及び旅費法改正に伴うシステム改善等
- ◆ Gビズ ID 改修事業 4.8億円  
事業者向け行政手続の認証基盤である G ビズ ID の機能拡充等のための改修
- ◆ 政府認証基盤整備事業 4.4億円  
政府認証基盤において、より安全性の高い暗号への移行、セキュリティ強化等の整備
- ◆ 第3期電子契約システム(工事・業務)整備事業 4.2億円  
次期システムへの更改に向けた設計・開発等
- ◆ 死亡届・死亡診断書オンライン・デジタル化の実証整備事業 4.2億円  
医療機関で死亡診断書を電子的に作成し、これを添付してマイナポータルで死亡届を電子的に作成・オンラインで提出できる仕組みの実証整備
- ◆ 国家資格等情報連携・活用システム整備事業 3.3億円  
添付書類の省略やデジタル資格者証の提示等を可能とするための追加機能の整備
- ◆ 生成 AI の業務利用に関する技術検証、利用環境整備事業 1.0億円  
高い費用対効果が見込める生成 AI の利用方法の検証

等

デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム 1,398.5億円

- 税務行政の DX 推進(財務省) 393.4億円
- インフラ、交通等の分野における DX の推進(国土交通省) 131.2億円
- 経済取引を支える登記関係システム等の整備(法務省) 104.9億円
- 法務行政及び刑事手続・民事裁判手続のデジタル化(法務省) 101.3億円
- 厚生労働行政のデジタル化及び厚生労働統計の品質向上の推進(厚生労働省) 76.6億円
- 財務省行政の DX 推進(財務省) 62.9億円
- 農林水産行政のデジタル化の推進(農林水産省) 57.5億円

等

➤ 賃上げ環境の整備	2. 3 億円
デジタル庁一般行政に関する経費	1. 3 億円
◆ 令和6年人事院勧告に伴う給与改善等	1. 3 億円
デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム	1. 0 億円
● 分野横断権利情報検索システム及び個人クリエイター等権利情報登録システムの構築事業（文部科学省）	1. 0 億円
<b>○ 国民の安心・安全の確保</b>	<b>148. 7 億円</b>
➤ 防災・減災及び国土強靱化の推進	8. 1 億円
デジタル庁システム等	1. 8 億円
◆ 防災分野のデータ連携に関する調査研究事業	1. 8 億円
防災分野におけるシステム・アプリ間同士の連携を可能とし、災害時における情報共有体制の強化等の実現に向けた検討、実証	
デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム	6. 3 億円
● 全国瞬時警報システム（Jアラート）更改等（総務省）	6. 1 億円 等
➤ 外交・安全保障環境の変化への対応	69. 7 億円
デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム	69. 7 億円
● 情報戦への対応力強化（外務省）	50. 6 億円
● 外務省のDX推進（外務省）	13. 5 億円 等
➤ 「誰一人取り残されない社会」の実現	71. 0 億円
デジタル庁システム等	0. 7 億円
◆ デジタル推進委員ポータル機能改修事業	0. 7 億円
デジタル推進委員の活動を後押しするため、デジタル推進委員同士のコミュニケーションの推進や、各種コンテンツの提供を行うための改修	
デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム、各府省システム	70. 3 億円
● 出入国在留管理体制の強化（法務省）	41. 3 億円
● こども性暴力防止関連システム開発事業（こども家庭庁）	23. 8 億円 等

**経済対策 計2, 119. 1 億円**

## 参 考

	日本経済・地方経済の成長	国民の安心・安全の確保	合 計
デジタル社会形成の 推進等に関する経費	43.5億円	-	43.5億円
デジタル庁システム	514.2億円	2.5億円	516.7億円
各府省システム等	1,412.6億円	146.2億円	1,558.9億円
合 計	<b>1,970.3億円</b>	<b>148.7億円</b>	<b>2,119.1億円</b>

※計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。